

2021

10

No.204

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの「購入案内」からお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



Twitter



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア
TEL: 03-5614-5643 FAX: 03-3664-8844
E-mail: order@shojihomu.co.jp

ITビジネスの契約実務〔第2版〕

【著】伊藤 雅浩(シティライツ法律事務所 弁護士)・久礼 美紀子(弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士)・高瀬 亜富(同)

ITビジネスに関する契約を本質から理解するための実務指針。各契約の持つ意義、法的性質等を丁寧に解説するとともに、契約書の個別の条項例について具体的に解説を行う。民法、著作権法、不競法、個人情報保護法などの法改正および各種ガイドライン等の策定・改訂に対応した待望の改訂版。

A5判並製／300頁／予価：3,300円(税込) ISBN未定

コーポレートガバナンス・コードの実務〔第4版〕

【監修】澤口 実(森・濱田松本法律事務所 弁護士) 【編著】内田 修平(同)・高田 洋輔(同)・小林 雄介(同)

2021年改訂コードの内容や前版刊行後の実務の進展を踏まえた最新版。上場会社の役員・実務担当者らが知っておくべきことをQ&A方式で端的にわかりやすく解説する。各社の実情に応じたコーポレートガバナンスの実現のために長らく活用されてきた好評書の第4版。

A5判並製／300頁／予価：3,740円(税込) ISBN未定

不正・不祥事案の再発防止策の類型化と分析

【編著】澤口 実(森・濱田松本法律事務所 弁護士)・奥山 健志(同)・山内 洋嗣(同)・新井 朗司(同)・金丸 由美(同)

実際に生じた不正・不祥事案から導き出された各社の再発防止策を類型化・分析し、内部統制システム構築のヒントを探る。「資料版商事法務」における好評連載の大幅アップデートに加え、再発防止策・予防策構築時の参考となる公的ガイドラインをとりまとめた新章を収録。

A5判並製／350頁／予価：4,620円(税込) ISBN未定

役員のための法律知識〔第3版〕

【著】中村 直人(中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

多くの上場会社から絶大な信頼を得ている著者が、取締役・監査役等の職務内容を基本的な考え方に遡って分かりやすく解説した好評書籍の第3版。企業を取り巻く環境が大きく変動する中で、ESGモデル時代の新しいガバナンス、コロナ禍後の総会運営など最新の実務を盛り込んでアップデート。

A5判並製／320頁／予価：3,300円(税込) ISBN未定

担保法の現代的課題

新たな担保法制の構想に向けて

【編著】田高 寛貴 (慶應義塾大学教授)

2021年度・日本私法学会シンポジウム「担保法の現代的課題——新たな担保法制の構想に向けて」の基礎となる研究を行ってきた研究会メンバーによる論稿集。

A5判並製／500頁／予価：6,600円(税込) ISBN未定

世界の宇宙ビジネス法

【編】小塚 莊一郎 (学習院大学法学部教授)・笹岡 愛美 (横浜国立大学国際社会科学研究院准教授)

宇宙ビジネスや政策的な議論を進めるに際しては、各国の法制や国際的な法ルールについての正しい理解が必須となる。米、仏から英、UAE、NZなど各国の法制はもちろん、周波数の割当て、ファイナンス、商業有人宇宙飛行、宇宙資源開発など重要トピックスを横断的に解説し、宇宙ビジネス法の全体像を示す。

A5判並製／300頁／予価：4,400円(税込) ISBN未定

法と実務 vol. 17

【編】日弁連法務研究財団

「保育をめぐる法制度の現状と諸課題への法的対処のあり方」、「日本における『ジェンダーに関する迫害』による難民申請ケースの実態と諸外国における法実務との比較」、「日本の大都市弁護士の構造変化と弁護士・弁護士会の課題」の3本の論稿を収録。

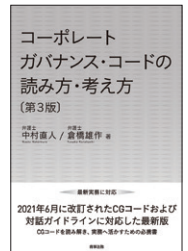
A5判並製／272頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-2900-4

コーポレートガバナンス・コードの 読み方・考え方〔第3版〕

〔著〕 中村 直人 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)・倉橋 雄作 (同)

コーポレートガバナンス・コードが定める各原則の総論的な考え方を逐条で解説したうえで、各原則がどのような背景・文脈のもとで、誰に何を求めているかを解説。2021年に改訂されたCGコードおよび「対話ガイドライン」の内容を取り込むとともに、最新の実務動向を踏まえてアップデート。

A5判並製／280頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-2899-1

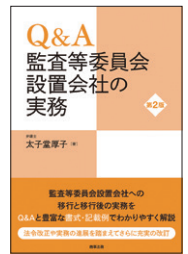


Q&A 監査等委員会設置会社の実務〔第2版〕

〔著〕 太子堂 厚子 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

初版刊行以来の、導入手続における株主総会実務の趨勢や、監査等委員会の運営実務で形成されてきたスタンダードなどを踏まえて、新規Q&Aや記述を大幅に追加してアップデートした改訂版。監査等委員会設置会社への移行を検討している会社や、移行後の実務運営の改善を検討している企業担当者必携の書籍。

A5判並製／320頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-2895-3

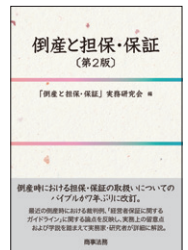


倒産と担保・保証〔第2版〕

〔編〕 「倒産と担保・保証」実務研究会

最近の倒産時における裁判例、「経営者保証に関するガイドライン」に関する論点を反映し、実務上の留意点および学説を踏まえて実務家・学者が詳細に解説。

A5判並製／896頁／8,250円(税込) ISBN978-4-7857-2896-0



中国商事仲裁の基本と実務

〔著〕 孫 彦 (外国法事務弁護士)

中国の商事仲裁に関する法令と実務面の不可欠なポイントをわかりやすく、網羅的に解説し、中国企業との契約において注意すべき点も丁寧に説明した中国商事仲裁の羅針盤！ 法令のみならず、現地での仲裁対応の実務面・ロジ面などの疑問もフォロー。中国ビジネス法務に携わる企業の担当者は必携の一冊！

A5判並製／260頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-2898-4



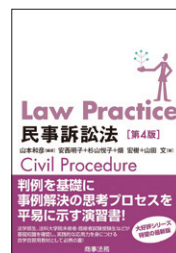
Law Practice 民事訴訟法〔第4版〕

【編著】山本 和彦（一橋大学大学院法学研究科教授）

【著】安西 明子（上智大学法学部教授）・杉山 悦子（一橋大学大学院法学研究科教授）・畑 宏樹（明治学院大学法学部教授）・山田 文（京都大学大学院法学研究科教授）

近年民事訴訟法でとりあげられることも多い「第三者再審」「債権者代位訴訟」を新項目として盛り込み、自学自習で重要な新判例を各問題に織り込んだリモート授業にも最適な演習書の最新版。

A5判並製／432頁／3,630円(税込) ISBN978-4-7857-2897-7



法と教育 Vol. 11

【編】法と教育学会

法と教育学会の機関誌第11号。本号には研究論文・実践報告・研究ノートと2020年9月6日開催の第11回学術大会の記録(パネルディスカッション「新型コロナウイルス対応についての高校生・大学生の疑問を深く考える—法教育において現在進行形の社会的課題をどのように扱うか」)を収録。

B5判並製／128頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-2901-1



会社法コンメンタール 22

総索引

【編】江頭 憲治郎（東京大学名誉教授）・森本 滋（京都大学名誉教授）

「会社法コンメンタール」全巻（1～21、平成26年改正補巻）の事項索引、判例索引を統合した総索引および全巻の目次を収載。「会社法コンメンタール」シリーズ完結。

A5判上製函入／250頁／4,400円（税込） ISBN978-4-7857-2875-5

最新刊



拾遺会社法

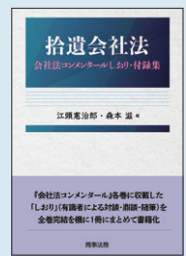
会社法コンメンタールしおり・付録集

【編】江頭 憲治郎（東京大学名誉教授）・森本 滋（京都大学名誉教授）

立法、司法、企業実務、会計、ファイナンス、外国から見た日本会社法、隣接法領域（金商法・刑事法・労働法・非訟・特別清算）について、「会社法コンメンタール」の編者と関係各界の有識者による対談、鼎談、随筆の形式により、あらゆる観点から「会社法」を論ずる。「会社法コンメンタール」各巻の初版に挟み込んだしおり（付録）を1冊にまとめて書籍化。

A5判上製／400頁／4,400円（税込） ISBN978-4-7857-2876-2

最新刊



会社法コンメンタール 〈全22巻＋補巻〉

- | | |
|--|--|
| 1 総則・設立(1)
5,500円(税込) 2008年3月刊 | 13 清算(2)
5,280円(税込) 2014年7月刊 |
| 2 設立(2)
5,830円(税込) 2014年3月刊 | 14 持分会社(1)
5,280円(税込) 2014年3月刊 |
| 3 株式(1)
6,820円(税込) 2013年3月刊 | 15 持分会社(2)
5,500円(税込) 2018年10月刊 |
| 4 株式(2)
4,950円(税込) 2009年4月刊 | 16 社債(付:担保付社債信託法)
7,150円(税込) 2010年10月 |
| 5 株式(3)
5,500円(税込) 2013年2月刊 | 17 組織変更、合併、会社分割、株式交換等(1)
6,050円(税込) 2010年6月刊 |
| 6 新株予約権
5,500円(税込) 2009年10月刊 | 18 組織変更、合併、会社分割、株式交換等(2)
5,500円(税込) 2010年12月刊 |
| 7 機関(1)
7,150円(税込) 2013年9月刊 | 19 外国会社・雑則(1)
11,000円(税込) 2021年3月刊 |
| 8 機関(2)
6,600円(税込) 2009年2月刊 | 20 雑則(2)
6,270円(税込) 2016年3月刊 |
| 9 機関(3)
6,050円(税込) 2014年8月刊 | 21 雑則(3)／罰則
4,730円(税込) 2011年9月刊 |
| 10 計算等(1)
7,150円(税込) 2011年10月刊 | 22 総索引
4,400円(税込) 2021年7月刊 |
| 11 計算等(2)
4,950円(税込) 2010年8月刊 | 補巻 平成26年改正
12,100円(税込) 2019年10月刊 |
| 12 定款の変更・事業の譲渡等・解散・清算(1)
4,950円(税込) 2009年10月刊 | |

はじめて学ぶ下請法

【編著】 鎌田 明

事例を用い、公取委運用実務でわかりやすく解説した入門書。

A5判並製 / 240頁 / 2,750円(税込)
ISBN978-4-7857-2569-3 2017年11月刊



合同会社の法と実務

【編】 森本 滋

研究者と実務家が、合同会社の法制度とその実務運用について解説する。

A5判並製 / 424頁 / 5,280円(税込)
ISBN978-4-7857-2697-3 2019年1月刊



一問一答 令和2年改正 個人情報保護法

【編著】 佐脇 紀代志

立案担当者が新たな権利保護規定や事業者の責務、仮名加工情報等を解説。

A5判並製 / 352頁 / 3,740円(税込)
ISBN978-4-7857-2823-6 2020年12月刊



アドバンス 金融商品取引法 [第3版]

【編】 長島・大野・常松法律事務所

最高水準の実務書、令和元年改正対応の最新版。

A5判上製 / 1440頁 / 12,100円(税込)
ISBN978-4-7857-2736-9 2019年8月刊



Webセミナー
配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

株主総会・ガバナンス関連

- 対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の要点
- これからの取締役会事務局の実務と2021年改訂CGコード対応
- 任意の指名委員会・報酬委員会の導入実務と運営上の留意点
- 改訂CGコードを踏まえたサステナビリティ・ガバナンスの実務対応
- そこが知りたい 株式実務担当者のための会計・金商法・税法の基礎知識

企業法務

- 管理部門・監査部門担当者のための不祥事対応のポイント
- 改正公益通報者保護法に基づく事業者の措置義務への実務対応
- 2022年施行 改正個人情報保護法の実務対応
- 海外グループガバナンス・海外コンプライアンスの実務
- 印紙税の基礎知識と実務で生じる問題点
- 契約実務入門 ～基本編＋秘密保持契約(NDA)編～

PICK UP

株式会社法基礎講座～「会社法」の体系と要点をわかりやすく解説～ 9/13配信開始

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。
詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 <https://www.shojihomu.co.jp/schoollist>



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



毎月1日・15日(月2回)発行/B5判/平均80頁/

定期購読料:【年間】30,800円(税・送料込)

【半年】15,950円(税・送料込)

データベース使用料:【年間】18,480円(税込)

【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

▶ 1201(2021.9.1)号 *肩書は法律成立時点

[論説] プロバイダ責任制限法の一部を改正する法律(令和3年改正)の解説 高田 裕介(総務省)ほか

[論説] 銀行法等の一部を改正する法律の概要 荒井 伴介(金融庁)ほか

[論説] 令和2年改正個人情報法 政令・規則・ガイドラインについて(下) 小川 智史(個人情報事務局)ほか

▶ 1202(2021.9.15)号

[論説] 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の概要 槇本英之(前消費者庁)ほか

[論説] Google v. Oracle事件合衆国最高裁判決——Java APIを実現するプログラムのフェア・ユースについて 奥邨 弘司(慶應義塾大学教授)

[論説] 企業間取引における支払手段の電子化等に向けた取組み 全銀協/でんさいネット担当者

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版/商事法務



毎月25日(月刊)発行/A4判/平均250頁/

定期購読料:【年間】47,800円(税・送料込)

※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ 449(2021.8月)号

[視点] 定款の事業目的

バーチャルオンリー総会に向けた定款変更と投資家対応 中村 拓海/笹岡 武史

コーポレートガバナンス・コードに基づく知財戦略の戦略的開示 鯨島 正洋/阿久津 匡美

改訂CGコードに基づく開示例の分析(1)

——ダイバーシティ・サステナビリティ——

内田 修平/木内 遼/立元 寛人/伊奈 拓哉/福澤 寛人

株主提案権の事例分析(1)——2020年7月総会～2021年6月総会——
付:株主提案議案付議会社一覧表 牧野 達也

[報酬ウォッチング 第24回(最終回)]

役員報酬開示2017年～2020年の間の経年変化の分析 澁谷 展由/阿部 直彦

◎最近の裁判動向◎

フェイス株主提案権侵害排除請求仮処分命令申立事件(京都地決令 3・6・7)

◎2021年6月総会◎

目的事項の表示・付議議案

●7月株主総会[会社法に基づく書類の事例と分析]

総会概況/付議議案/参考書類/事業報告

計算書類/監査報告書/株主質問/臨時総会動向

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務とも、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-5614-5651 FAX: 03-3664-8844 E-mail: order@shojihomu.co.jp

見本誌をご希望の場合は、上記アドレスにてお申し付けください。